令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　効果検証

＜令和５年度事業＞

（単位：円）

No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画上の総事業費	R5年度　執行額				交付金繰越事業費	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
							総事業費	特定財源	交付金充当額	一般財源		
1	福祉臨時特別給付金室	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	①電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割非課税世帯）に対して、1世帯あたり3万円を支給する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・給付金664,470千円 　1 世帯30,000円×非課税世帯22,149件 ・給付金支給に係る事務経費　22,259千円 ④低所得者世帯（令和５年度の住民税非課税世帯）	R5.5	R6.3	700,000,000	686,729,458	686,729,458	686,729,458	0	—	①支給件数　22,149件、支給総額　664,470千円 ②物価高騰等の影響を受けた低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活維持に貢献した。
2	生活安心課	防犯まちづくり事業	①コロナ禍における電気料金値上がりの影響を受けた自治会の支援を目的に、防犯灯を維持管理する自治会に補助を行う。 ②地区自治会防犯灯維持管理費補助金 ③計5,053,100円 16,904灯×2,100円＝35,498,400円（補助総額：電気料金高騰分含） （補助総額）35,498,400円－（当初予算額）30,445,300＝5,053,100円 ④自治会	R5.7	R5.11	10,800,000	5,053,100	5,053,100	5,053,100	0	—	①交付件数：278自治会（５連合自治会を含む）が管理する16,904灯の防犯灯の維持管理費用に対して、電気料金の高騰分である400円分を上乗せした額の補助を実施した。（１灯あたり2,100円） ②地区自治会等に対して、従来は１灯あたり年間1,700円を助成していたが、燃料の輸入価格高騰の影響等により、電気料金が6月から値上がりしたことから、助成額を400円増額し2,100円にすることで、防犯灯の維持管理を通じて地域防犯を担う地区自治会の負担を軽減し、もって安全安心なまちづくりの推進を図ることことができた。
3	こども未来創造課	民間保育所等運営支援事業	①コロナ禍における電気料金等の値上がりの影響を受けた民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所の支援を目的に補助を行う。 ②民間保育園等へのエネルギー高騰対策支援補助 ③交付額　計13,489千円 （補助基準額300円×民間保育園等の定員4,102名×12カ月≒14,800千円） ④民間保育園等（民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所）	R5.8	R5.9	14,800,000	13,489,329	13,489,329	13,489,329	0	—	①45園に対し補助を行った。 ②民間保育所等が電気料金等の高騰の影響を受けるなかでも、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を行っていくために、施設の負担を軽減した。
4	商工振興課	商店街共同施設電気料高騰対策支援金事業	①コロナ禍における電気料金値上がりの影響を受けた商店街振興組合等の支援を目的に、街路灯等の商店街共同施設を有する商店街振興組合等の電気料の増額相当分を支援する。 ②商店街共同施設電気料高騰対策支援金 ③計1,560千円（仲見世936千円、大手町417千円、アーケード82千円、あげつち89千円、中央通り22千円、新仲見世14千円）令和３年４月分から令和４年３月分までの電気料と比較した令和４年４月分から令和５年３月分までの電気料の増額相当分を支援金として交付する。 ④商店街振興組合等（沼津仲見世商店街、沼津大手町商店街、沼津アーケード名店街、沼津あげつち商店街、沼津中央通り商店会、沼津新仲見世商店街）	R5.7	R5.12	2,500,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	0	—	①補助交付件数　6件 補助金交付額　1,560,000円 ②エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける地域の商業者等で組織する商業団体（商店街振興組合等）に対し、維持管理する共同施設に係る電気料の高騰分に相当する額を支援することで、当該団体の負担を軽減し、本市商店街の振興を図ることができた。
5	農林農地課	土地改良施設整備維持管理事業	①コロナ禍における電気料金値上がりの影響を受けた農業者の支援を目的に、農業用水の水利組合が負担する電気料金に対して補助を行う。 ②かんがい揚水施設電気料補助金 ③計500千円（補助見込額1,294,065円（Ｒ４電気料実績）－予算額800,000円≒500千円）　農業用水の水利組合が負担する電気料金の20%以内で補助を行う。電気料高騰前は約10%の補助であったが、令和４年度は約６％の補助となった。令和５年度も同様になると考えられることから、予算規模の拡大により補助率を上げることで電気代高騰に係る支援を行う。 ④農業者で組織する農業用水の水利組合	R5.5	R6.2	500,000	500,000	500,000	500,000	0	—	①農業用水の水利組合２０件のかんがい揚水施設電気料補助率：６％増 ②揚水施設を使用し営農する水利組合が電気料金の高騰により受ける影響を、補助率を上げることにより、下支えするものとなった。
6	農林農地課	農業改革推進事業	①コロナ禍における原材料費高騰に伴う農業機械の価格高騰の影響を受けている農業者の支援を目的に、農業者の農業機械購入費に対して補助を行う。（JAの既存事業に上乗せして行う） ②農業機械購入支援事業補助金 ③計3,765千円 補助対象期間内に購入した農業機械の費用に対し、購入に係る経費の一部を補助する。（対象経費の10%、上限15万円） ④農業者	R5.4	R6.3	3,600,000	3,765,000	3,765,000	3,765,000	0	—	①補助金交付件数：７０件 ②円安やウクライナ情勢などに伴う資源高や物価の急激な高騰の影響を受けている農業者に対し、農業機械購入経費の一部に対して補助を行い、農業経営の下支えに資するものとなった。
7	水産海浜課	水産業振興推進事業	①コロナ禍における原油の高騰等による操業費の負担が増している漁業者の支援を目的に、漁業者に水揚げ金額及び回数に応じた補助を行う。 ②水揚げ金額及び回数に応じた補助 ③計8,891千円 水揚げ金額補助：1,678千円（金額増加分） 水揚げ回数補助：7,213千円（回数増加分） 漁業者に対し、水揚げ金額に乗じる補助（1%）、及び水揚げ回数に応じた補助を行う。 ④漁業者	R5.6	R6.3	9,600,000	19,893,652	8,890,772	8,890,772	11,002,880	—	① (1)水揚げ金額補助（6月～2月までの実績） 沼津魚市場（株）（水揚金額：335,537,752円、水揚補助額：3,355,359円（※内上乗せ額分：1,677,672円） (2)水揚げ回数補助（6月～2月までの実績） 静浦漁協（水揚回数：190回、補助額：704,800円（※内上乗せ額分：352,400円）） 沼津魚市場（株）（水揚回数：4,934回、補助額：13,721,400円（※内上乗せ額分：6,860,700円） ② (1)水揚金額は、前年度比14%減となっているが黒潮大蛇行等の自然環境が変化する中で水産業を下支えする効果があった。 (2)出漁回数は、前年度比6%減となっているが黒潮大蛇行等の自然環境が変化する中で水産業を下支えする効果があった。
8	まちづくり政策課	路線バス学生利用促進事業費補助	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けているバス事業者の支援を目的に、バス事業者が市内在住の小中高生及び市内の小中高校に通学する児童生徒を対象に販売する市内を運行するバス事業者３社で利用できる共通フリーパスの販売に対し、バス事業者に助成金を支出し、フリーパス販売を支援する。 ②フリーパス作成販売助成金、フリーパスPR経費 ③計9,617千円 フリーパス作成販売助成金8,909千円（Ｒ４売上32,950千円－Ｒ５売上12,917千円－パス売上14,730千円＋３社バス配分額3,606千円）、PR経費等708千円 ④バス事業者	R5.7	R6.3	30,750,000	9,616,300	9,616,300	9,616,300	0	—	①購入者数：第1弾858人、第2弾820人。（うち新規購入者は３割） ②市内のバス事業者３社が協力して長期間の利用を前提とした共通パスを販売したこと、新型コロナウイルス感染症等の影響により経営状況が悪化した事業者に対し、赤字補填の形ではない支援を行ったこと、またそれが学生向けという前向きな財政支出であったことは画期的な取り組みであった。 そして、複数の事業者の路線を乗り継ぐことが可能な地域は沼津駅周辺の中心市街地であり、この取り組みにより、利用者が各社路線への乗り継ぎのため沼津駅周辺を訪れ、中心市街地への人の流れを生み出す可能性があることが示された。

9	まちづくり政策課	バス・タクシー事業者燃料価格高騰対応補助金交付事業	①コロナ禍における燃料高騰の影響を受けているバス・タクシー事業者の支援を目的に、事業者が保有する車両数に応じて補助を行う。 ②バス・タクシー燃料高騰補助金 ③計24,250千円 （タクシー241台×5万円）＋（バス122台×10万円） ④バス・タクシー事業者	R5.7	R5.8	25,250,000	24,250,000	24,250,000	24,250,000	0	—	①バス事業者３社及びタクシー事業者24社、計24,250,000円。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、更に燃料価格高騰により経費負担を強いられている中、運行の継続に努めているバス・タクシー事業者に対し、燃料価格高騰対策として、車両に要する経費の一部を補助することにより、市民の日常生活に必要不可欠である公共交通の維持・継続に資するものとなった。
10	こども未来創造課	子育て世帯応援特別給付金事業	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を目的に、子育て世帯に応援特別給付金を支給する。 ②子育て世帯応援特別給付金 ③計234,154千円 給付金228,564千円（対象児童19,047人×12千円）、事務経費5,590千円（委託料3,198千円、需用費66千円、役務費2,325千円） ④対象児童を養育している主たる生計維持者	R5.10	R6.3	235,000,000	234,154,860	234,154,860	234,154,860	0	—	①12,097世帯、19,047人の児童に対して支給した。 ②エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受ける一方で、年越しの準備や新年度に向けて支出が増加する子育て世帯に対し、児童手当及び児童扶養手当の定期支払月でない12月下旬から支給することで、子育て世帯の負担を軽減した。
11	環境政策課	省エネ家電購入補助事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者のため、家庭におけるエネルギー費用負担軽減を図る省エネ家電買い換え支援を実施する。 ②市内販売店において購入した省エネ家電への買い換えに係る経費に対する補助金、事務費 ③計64,784千円 補助金61,966千円（286,732千円×25%）、事務経費2,818千円（需用費1,745千円、役務費130千円、委託料869千円、事務機器賃借料74千円） ④市民、市内事業所	R5.11	R6.3	104,800,000	64,784,437	64,784,437	64,784,437	0	—	①補助金交付数：1,623件、補助金交付額：61,966,000円 ②省エネ効果の高い最新家電への買い替えにより、家庭における電気消費量が削減され、電気料金の高騰による家計負担の軽減に寄与することができた。また、家電販売により地域経済の下支えの一助となった。
12	学校管理課	小中学校運営管理事業	①コロナ禍における電気料金等の値上がりの影響を受けた市内公立小中学校の管理運営を支援する。 ②市内公立小中学校へのエネルギー高騰対策支援 ③計76,176千円 Ｒ５電気料〔116,190千円（小学校分）＋64,417千円（中学校分）〕－Ｒ４単価によるＲ５電気料〔66,839千円（小学校分）＋37,592千円（中学校分）〕 ④市内公立小中学校	R5.4	R6.2	87,995,000	76,175,589	60,190,202	60,190,202	15,985,387	—	①市立小学校20校、中学校14校、小中一貫学校３校　全37校 ②エネルギー費高騰支援として、市内各校の電気料金に充当することで円滑な学校運営に寄与した。
13	農林農地課	有害鳥獣等対策事業	①コロナ禍における原材料費高騰に伴う農業資材の価格高騰の影響を受けている農業者の支援を目的に、農業者の農業資材購入費に対して補助を行う。 ②有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金 ③計1,651千円（対象経費の1/2、上限５万円） ④農業者	R5.4	R6.2	920,000	1,651,000	920,000	920,000	731,000	—	①補助金交付件数：３８件 ②円安やウクライナ情勢などに伴う資源高や物価の急激な高騰の影響を受けている農業者に対し、有害鳥獣防護柵等購入経費の一部に対して補助を行い、農業経営の下支えに資するものとなった。
							1,141,622,725		1,113,903,458		-	